「第２期利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略」　令和６年度　数値目標・KPI実績報告書

資料１

１．達成率の集計結果について

達成率	0%～49.9%	50%～59.9%	60%～69.9%	70%～79.9%	80%～89.9%	90%～99.9%	100%以上	合計
指標数	14	4	5	9	7	6	17	62

※指標項目は５６

２．各指標の数値目標・ＫＰＩの実績報告について

基本目標1　とことん子育て応援”TONE”プロジェクト

（数値目標）

	数値目標	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＧＩ	次期計画R12目	担当課
1	年間出生数	39人	38人	34人	43人	31人	38人	25人	現状維持	64.1%	出生数	38人	政策企画課 関係各課 （集計は住民課）
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	「総合振興計画」及び「子ども・子育て支援事業計画」に基づき，健診・相談や経済的支援策，子育て支援事業を実施した。保護者の経済的負担の軽減を減らすため，恒久的に学校給食の無償化を実施し，令和５年度には，不育症検査及び治療を受けられた夫婦に対する費用の一部助成の開始，また，妊産婦や子ども，子育て家庭に対する支援を充実させるため，令和６年４月から「こども家庭センター」を設置し，妊娠期から子育て期にわたり切れ目のないサポートを実施した。			令和５年度に実施した住民意識調査より「現在の自分の子どもの数が自分の理想とする自分の子どもの数よりも少ない理由」として，1番に「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」55.5%，次いで「年齢的に生むのが難しいから」29.1%，3番目に「不妊等の理由により，恵まれないから」14.5%という理由が挙がった。このことから，経済的な不安の払拭や，妊娠・出産のための環境，家庭・子育てと仕事を両立しやすい環境を整えていく必要があると考えられる。							妊娠期から子育て期に係る生活面や経済面の不安払拭に向けて，より一層の環境の整備や支援，啓発，情報発信を行う必要がある。「総合振興計画後期基本計画」の重点施策，及び「子ども・子育て支援事業計画」に基づき，安心して子どもを産み健やかに子育てができる環境をづくりに繋がる，子育て支援施策に取り組む。		

	数値目標	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
2	利根町の子育て環境が良いと思う小中学生の保護者の割合　【保護者アンケート】	47.6%	―	―	―	―	34.7%	―	60.0%	57.8%			子育て支援課 関係各課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	児童手当や子育て応援手当，コロナ禍における子育て世帯への給付等を行うことにより保護者の経済的負担の軽減を図った。町内外に住む乳幼児から小学校低学年までを対象としたキッズルーム及び，子育て支援団体等の支援活動ルーム（健康増進等複合施設の一部）の令和７年度開設に向けて，令和6年度より旧文小学校の改修工事，キッズルーム・支援ルーム開設の準備・調整を行った。妊娠期から子どもの社会的自立に至るまで，切れ目のない支援を提供するため，令和6年4月よりこども家庭センターを設置した。その他，「利根町総合振興計画」及び「子ども・子育て支援事業計画」に沿って事業を進めており，事業を推進しているが，平成30年度より12.9ポイント減少した。 また，小・中学校児童生徒の給食の無償化について令和3年度から実施し，保護者の経済的負担の軽減を図った。			保護者アンケートより，子どもの居場所や公園，遊具が欲しいとの意見が多くみられた。令和7年6月に健康増進等複合施設が開設され，キッズルーム等が利用できるようになったため，今後，意見や要望を聞き，改善を進めていく。 また，身体的な発達の違いがある子供たちも，遊びを通じて交流や，学びの機会を持つことができ，誰もが楽しめる遊具としてインクルーシブ遊具について，健康増進等複合施設の校庭への設置検討を進める。									

（１）子どもの保育・居場所の拡充（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
3	全放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	100.0%			子育て支援課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	通年，1年生から６年の全学年を利用対象とし，各児童クラブの空き状況に応じて，入級希望児童を各児童クラブに振り分け，待機児童が発生しないよう取り組み児童の放課後の居場所の確保に努めた。			利用児童数が増える長期休暇中においても，事前に利用児童数を把握し，学校の教室を借用するなど調整する事により，待機児童が発生することなく運営ができた。									

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
4	病児保育利用登録者数	47人	40人	30人	29人	54人	75人	80人	70人	114.3%	病児保育利用登録者数	75人	子育て支援課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	病気の回復期に至らない場合等で集団保育や家庭での保育が困難な状況にある子どもを一時的に預かり，保育や看護を行い安心して子育てができる環境を整備した。 また，令和３年度に預かり年齢の拡大と料金体系の見直しを行い，令和５年度より休日を変更し病児保育室の連続利用が可能となるように開室日の拡大を図った。			HPやリーフレットによる周知・啓発や保育所の継続入所申込の書類に病児保育利用登録申込書を同封する等，より多くの保護者の利用向上につながるように努めたことにより，利用者の増に繋がった。							保護者が仕事をしながら安心して病児を預けられるよう，利用しやすいよう制度に改正していくとともに，周知・啓発活動に努める。		

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
5	保育所待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	100.0%			子育て支援課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	近年の保護者の就労状況，低年齢児等抱える親の就労率の伸びに伴い，保育所等に預ける世帯の割合が多くなっていることから，各園において，随時受け入れができるよう連携をはかり，保護者が安心して働けるように保育サービス体制を整え，待機児童が発生しないよう取り組んだ。			町内６園と連携をとり，各園において，利用定員を超える希望があった場合は，保育士の補充や配置により，受け入れ態勢の整備をしていただき，待機児童が発生しないように取り組んだ。									

（２）子育て世代が暮らしやすい環境づくり（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
6	子育て情報集約ページ閲覧数	2759件	2930件	2239件	2074件	2601件	2400件	2170件	3000件	72.3%			子育て支援課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	町公式ホームページ内の子育て情報集約ページにて，妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない子育て支援事業について掲載した。また，子育て支援ガイドブックの情報を更新し窓口配布を行なうことで，子育てに関する様々情報を発信した。			子育て世帯の減少に伴い，件数が減少しているものと思われる。また，目標値が高く設定されている可能性があるため，見直す必要があると考える。									

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
7	乳幼児健診受診率	93.9%	97.9%	94.3%	97.7%	97.6%	97.4%	97.5%	97.2%	100.3%			子育て支援課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	乳児健診は，町が行う集団健診(１歳６か月児健診，３歳児健診）と医療機関による健診（3～5か月児健診，9～11か月児健診）により実施した。また，未受診者には，電話や相談時の受診勧奨も実施した。			各種健康診査・相談時等に受診確認を行い，未受診者に対して，受診勧奨を行った。 また，定期的に未受診者を抽出し，個別通知や電話等により受診勧奨に努めたことにより，目標達成に繋がった。									

（３）子育て世帯に対する経済的支援の充実（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
8	空家子育て活用促進奨励金支給件数	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	3件	0.0%			生活環境課

5年間の取組内容	R６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
町公式ホームページの移住・定住ページに掲載し制度の周知を図った。また，登録物件を増加を図るため，固定資産税納税通知に空き家バンク制度，助成金等のチラシを同封するとともに，適正管理の空き家に対しても，空き家バンク制度，助成金等のパンフレットを送付し，登録物件の増加に取り組んだ。	補助金の問い合わせはあるが，子育て世代ではなかったので目標達成にならなかった。また，空き家バンク物件を利用することが条件のため，空き家バンクの登録物件が伸び悩みであることから登録物件の増加に努める。	

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
9	子育て世帯新築助成件数	18件	16件	11件	11件	17件	13件	17件	30件	56.7%			政策企画課

5年間の取組内容	R６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
子育て世帯に対する新築助成金として新築マイホーム取得助成金を行った。町内に住宅を新築，建て替え，または建売住宅を購入した者に対し新築マイホーム取得助成金を交付し，また，子育て世帯に対しては助成金の上乗せを行い，令和3年度には助成金額を最大50万円から55万円(中学生以下の子ども一人につき5万円（最大15万円）)に増額を行った。制度の周知については，町公式ホームページ及び広報紙に掲載するとともに，町外で実施される移住に関連するイベント等でもＰＲを行い，子育て世代の移住・定住促進を図った。	子育て世帯に対する新築助成金として新築マイホーム取得助成金を行った。同制度の周知を広報紙及び町公式ホームページ，町外で行われた移住・定住イベントで行ったが，目標達成に至らなかった。一方で，R4年度以降PR動画の作成や移住定住カタログの配布などのPR活動を行ってから，子育て世帯の新築助成件数が増加傾向にあるため，引き続き制度の周知に努めることが重要であると考える。	

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
10	理想よりも現在の子どもの数が少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答する住民の割合【基本計画アンケート】	45.7%	—	—	—	—	55.5%	—	43.0%以下	78.3%			政策企画課・関係各課（集計は政策企画課）

5年間の取組内容	R６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
小・中学校児童生徒の給食の無償化について令和3年度から実施し，保護者の経済的負担の軽減を図った。また，出生の日から高校生相当年齢までの子どもに対し，所得制限を設けず医療費を無料化とするマル福制度や，妊娠及び出生の届出後に，それぞれ５万円を給付する国の補助事業を活用した出産・子育て応援事業を実施した。 令和2年度以降は，国の新型コロナウイルス感染症対応の臨時交付金や物価高騰対応重点支援の臨時交付金を活用し，子育て世帯へや低所得子育て世帯への支援金の支給を実施した。	総合戦略の計画期間の5年間は，新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的不安や物価高騰による家計への打撃もあり，当指標のH30年度基準値よりR5年度は9.8%増加したことも要因であると考えられる。「総合振興計画後期基本計画」に基づき，子育て世帯に対する経済的支援の充実等に関連する具体的な施策・事業に取り組む。	

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
11	任意予防接種者の割合	68.0%	63.6%	64.2%	59.0%	49.8%	46.4%	58.7%	75.0%	78.3%			保健福祉センター

5年間の取組内容	R６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
町単独で実施しているおたふくかぜ，小児インフルエンザ予防接種の費用助成，同一世帯に中学３年生までのお子さんが３人以上いる世帯のうち，３人目以降のお子さんの予防接種の費用助成額を拡大して実施した。また，こころの健康づくりカレンダー，町公式ホームページ，広報とねにて助成についての掲載をし，住民周知を行った。	任意予防接種は，個人が自らの意思で接種を希望するもののため，年度によって接種率にばらつきがあると考えられる。 そのため，今後も任意予防接種の助成について，積極的に周知を図るとともに，継続して費用の助成を実施し，疾病の重症化予防を図り，保護者の経済的負担の軽減に繋げる必要があると考えられる。	

（４）地域が一丸となって子どもを見守り，育む環境づくり（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
12	地域子育て支援センター年間利用児童登録率	55.0%	59.6%	48.3%	43.8%	42.9%	57.1%	68.9%	60.0%	114.8%			子育て支援課

5年間の取組内容	R６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
未就園児がいる家庭を対象に，各種活動を通して子育て世帯への身近な存在として子育て支援をしている。実績については，出生数の減少や就労する保護者が増えていることから未就園児自体は減少しているが，未就園児がいる家庭を対象に，各種活動を通して，子育て世帯への身近な存在として子育て支援を行うため，関係機関や文間保育園で連携して周知を図ったことにより，利用者増加につながった。	地域の子育て支援拠点として，文間保育園と連携し，子育てについての相談，情報の提供，助言を行う窓口として事業を実施した。また，活動内容を広報とねや役場庁舎内に掲示のほか，窓口での案内や保健福祉センター事業の際に誘うなど，関係機関で連携して周知を図り，利用者増加に努めた。	

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
13	子どもを守る１10番の家登録数	233件	233件	232件	238件	238件	238件	235件	現状維持	100.9%			学校教育課

5年間の取組内容	R６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
子どもを守る110番の家は，子どもが知らない人から声かけや付きまとい等の被害を受けたときに助けを求めて逃げ込むための場所であるということを，各学校から地域住民の方，商店等に説明，理解いただいた上，協力を依頼して活動をしていただき，子供たちの見守り，安全確保が図られた。	県主催のこどもを守る110番の家ネットワーク会議に出席し，他自治体の事例，防犯に対する講義内容を学校にも共有し，防犯教育に対する意識の向上を図り，各学校から子供たちの見守り，安全確保の重要性を地域住民・保護者・商店等に理解を求め，子どもを守る110番の家の協力者の維持を図った。	

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
14	児童下校時見守りボランティア数	108人	89人	88人	73人	63人	70人	66人	現状維持	61.1%			学校教育課

5年間の取組内容	R６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
下校時見守りボランティアは，児童数の減少に伴い，ボランティア協力者が減少傾向にあるが，地域での通学時の見守りの観点から，小学校が各地区等へお願いして活動をしていただき，登下校時の安全確保が図られた。	高齢化や共働き世帯の増加によりボランティア協力可能な人員自体が減少しているが，統合に伴い，スクールバスでの通学児童が増加したため，見守りが必要な範囲が減ったため，ボランティア数が減少傾向となっても対応できている。	

基本目標2　学力と心を育む”TONE”プロジェクト

（数値目標）

15

数値目標	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
不登校児童・生徒数の割合 【不登校で10日以上欠席した児童・生徒数の割合】	小学生 0.47%	0.79%	1.03%	3.01%	3.64%	9.52%	6.05%	小学生 0.40%以下	6.6%			指導課
	中学生 3.10%	2.82%	4.55%	6.37%	7.88%	5.95%	11.03%	中学生 2.80%以下	25.3%			

５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
児童生徒及び保護者との相談・面談の実施を行うとともに，毎月の小中学校生徒指導主事連絡協議会において，小中学校を通した不登校状況の情報共有と個別支援対応の検討，教育相談員やスクールソーシャルワーカーによる相談支援などを行った。また，毎月各小中学校から「不登校援助シート」の報告があり，10日以上欠席した児童生徒の対応，これから10日以上欠席しそうな児童生徒への手立てを一緒に考えた。さらに，適応指導教室に登校してきた児童生徒に対して，毎日適応指導教室担当の先生が各小中学校に，その生徒を様子を伝えることで，不登校生徒について学校との共通理解を密に図った。	不登校の要因・背景が多様化・複雑化していたり，コロナ後の影響による生活リズムの乱れや人との関わり方への不適応が起きたりしているため，より一層児童生徒の実態の把握に努め，個々の課題を明確にし，個別最適な対応を図るとともに，小中学校での生徒指導体制の強化や専門的な相談員を積極的に活用し，問題解決に向けた適切な対応を図る。不登校の割合が減少しなかった要因として，一番大きいのは「学力低下」が考えられる。授業がわからない，勉強についていけない，進路が心配，そのようなことが不登校を引き起こしている。これを改善するために，授業力向上研修等を取り入れていく必要がある。	

16

数値目標	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
授業が分かりやすいと思う児童・生徒の割合 【小中学生アンケート】	小学生 68.8%	―	―	―	―	75.5%	―	小学生 75.0%	100.7%			指導課
	中学生 66.6%	―	―	―	―	63.4%	―	中学生 70.0%	90.6%			

５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
小学校では，授業づくりにおいて校内研修を重点的に行った。各年度，研修テーマを決め全職員で研修を実施し，外部からも講師を招聘した。また，児童の実態を把握するために学力テストの結果を分析し，授業改善にも取り組んだ。 中学校では，教務主任，研究主任を中心に各教員の授業力向上のために研究テーマを決め，相互授業参観を行った。実施後には，管理職も含めた反省会を行い，授業について指導・助言を行った。また，週１回は教科部会を開催し，お互いの授業の進め方について話を行った。	小学校では，授業づくりの校内研修の成果により「授業が分かりやすいと思う児童の割合」が上昇したと考えられる。また，学力テストの結果を分析し，授業を改善することで，分かりやすい授業につながったと考えらる。 中学校においては，「授業が分かりやすいと思う生徒の割合」のR5年度の実績は，H30年基準とR6目標を超えることができなかった。小学校よりも指導内容が難しくなっており，特に国語，数学，理科，社会，英語の主要5教科のについては，生徒の実態に合わせた指導ができなかったと考えられる。	

17

数値目標	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
子どもの通っている学校に満足している保護者の割合 【保護者アンケート】	小学校 72.8%	―	―	―	―	53.3%	―	小学校 80.0%	66.6%			指導課
	中学校 67.2%	―	―	―	―	54.0%	―	中学校 75.0%	72.0%			

５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
R4年度までは，文小学校，文間小学校，布川小学校の3校において，それぞれ地域の実態に合わせて，校長のリーダーシップのもと魅力ある学校づくりを行った。地域の人材や保護者の協力を得て，児童の成長のために教育活動を行った。 R4年度に３つの小学校を統合し，１つの利根小学校となったが，利根小学校としても３つの小学校の良さを継続しながら教育活動を行った。 中学校では，学力の向上，体力の向上，豊かな心の育成を図るために，教員が授業力を向上させたり，部活動の活性化を図った。また，生徒会を中心とした自治活動や学校行事を充実させ，自己肯定感の向上にも取り組んだ。	小学校統合2年目のR5年度の実績は53.3%となり，統合後の保護者の不安が数値として表れてしまったと考えられる。統合2年目ということもあり，地域との密着が統合前よりも希薄になったり，３つの地域が集まることによって保護者の協力も統合前よりも得られにくかったと考えられる。また，バス通学の開始や児童の新しい人間関係作りについても，心配が重なったことも原因の１つと考えられる。 中学校では継続して取り組みを実践することができたが，R5年度の実績では満足の割合は54.0%となった。学校としては，様々な取り組みを行っているが，結果として，学力や体力が県の平均以下であったり，部活動の結果が保護者の満足のいくものでなかったためだと考えられる。	

（１）町の特性を活かした教育プログラムの提供（重要業績評価指標：KPI）

18

重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
毎月第2金曜日に実施する地元食材(県産食材も含む）を使用した給食における地元食材の使用割合	50.9%	57.1%	72.2%	65.4%	75.0%	70.2%	74.1%	60.0%	123.5%			学校教育課

５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
学校給食において，週４日の米飯給食には，利根町産の米を使用し，令和２年度からは利根町産ステビア米も給食に使用した。さらに令和２年度は，コロナ禍による県学校給食提供緊急対策事業より，県産食材を提供を受けたため使用割合が大幅に増加した。また，地元農家から食材納入業者へ納品できるよう連携を図る取り組みの他，食材納入業者にも協力していただき，本町及び茨城県産食材の提供をした。 「茨城を食べよう給食」実施回数実績 R2：11回　R3：17回　R4：17回　R5：13回　R6：16回	また，学校給食用食材の納入業者の協力のもと，地元野菜を多く取り入れることができたため，前年度に比べて「茨城を食べよう給食」の実施回数が増加した。	

19

重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
大学と小中学校の交流プログラム数	1件	1件	1件	1件	2件	2件	3件	2件	150.0%			指導課 生涯学習課

５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
【指導課】 小中学生を対象に，東京藝術大学から美術を専門とした知識・技能を有する学生・卒業生（指導員２名）を派遣し，児童生徒の絵画制作の支援を行い，児童生徒の芸術的感性と絵画制作への基礎技術向上につながった。 【生涯学習課】 小学校１年生から６年生を対象に，日本ウェルネススポーツ大学から専門部として，知識・技能を有する学生を依頼し，野球教室を行った。	【指導課】1件 東京藝術大学との交流事業は平成30年度以前より実施しており，外部からの講師を招くことで刺激になるため，引き続き実施した。今後も継続して芸術に触れる機会を提供していく。 【生涯学習課】２件 町内スポーツ少年団や学校，保護者等への周知を徹底したことにより目標達成に繋がった。また，前年度開催後も「また参加したい」などの声も多かったため，再度参加する児童により参加者数も増加した。 今後も，近隣大学である東京藝術大学や日本ウェルネススポーツ大学との交流を深め，芸術文化やスポーツの関心を高められるよう，子どもたちが芸術文化やスポーツをより身近に体験できる機会の提供や大学の協力を得て利根町地域クラブ活動に取り組む。	

（２）学力向上と豊かな心を育む教育環境の充実（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
20	全国学力・学習状況調査のためのテストのうち算数の結果が県平均を上回っている児童（小学6年生），生徒（中学3年生）の割合	小学生 63.1%	49.5%	—	56.9%	60.0%	48.6%	55.5%	65.0%	85.4%			指導課
		中学生 36.1%	67.4%	—	59.4%	55.2%	53.8%	50.0%	50.0%	100.0%			

	５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
20	小中学校に非常勤講師を配置し，授業時間の支援だけでなく，休み時間等を利用した個別の学習相談に対応した。また，学年が２クラスになったことにより，授業者間で授業の質向上のための研究に取り組んだ。中学校においては，県南教育事務所から数学専門の講師を招聘し，授業改善や教職員のスキルアップのための研修を実施した。	小学生が目標未達成の原因として考えられるのは，当該学年においての基礎知識が定着していないことが挙げられる。教職員としても，学習指導要領に沿って授業時間数を加味し，計画的に授業を進めているが，生徒の理解度に合わせて個別に指導にする時間の確保が難しいのが現状である。一方中学校では，定期テストに向けて，自ら勉強をする生徒も増え，わからないとこを理解しようと意欲的に学習に取り組んでいることが，目標達成の要因の一つであると考える。小中学校共に，思考力・判断力・表現力を問われる問題に対する苦手意識が傾向として見られるため，自分の考えを表現する時間を重視した授業展開へ転換できるよう指導助言を続けていく。	

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
21	英語の授業のわかりやすいと思う児童(小学5，6年生)，生徒中学1～3年生）の割合【小中学生アンケート】	小学生 52.9%	—	—	—	—	67.6%	—	小学生 63.0%	107.3%			指導課
		中学生 58.4%	—	—	—	—	47.7%	—	中学生 65.0%	73.4%			

	５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
21	英語の授業を分かりやすくするために，小中学校ともALTを配置して，本場の英語を常に体験できるようにした。 小学校では，英語の免許をもっている教員を中心として，授業を計画し，児童にとって分かりやすい授業を実践した。中学校では，英語科の教員で授業づくりについて検討し，学年の実態に応じた分かりやすい授業が実践できるようにした。	小学校では，R5年度実績の結果より，分かりやすい授業づくりができたと考えらる。理由は，ALTを上手に活用し，英語の免許をもった教員が授業を計画したからである。 中学校では，R5年度の実績が47.7％であり，目標値から大幅に下がってしまった。中学校の英語は，単語や文法をおぼえ，自在に活用するまでに時間がかかることから授業が分かりにくいと考える生徒が多いと考える。	

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目	担当課
22	中学生の英語検定３級以上取得者の割合	24.0%	10.3%	13.0%	15.6%	12.6%	22.5%	32.0%	40.0%	80.0%	英語検定料補助事業を利用して英検を受験した児童・生徒の延べ人数	70人	指導課

	５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
22	小中学校へALT３名を配置するとともに，教育課程特例校の認定を受け，小学1年生から英語を学べる環境を作り，英語検定料補助金の交付回数の制限撤廃や，対象者を中学生から小中学生に拡大した。また，英語検定に向けての生徒の希望によりＡＬＴによる指導を行った。	小学校においては教育課程特例校の認定を引き続き受け，小学生から英語を学べる環境を作ったが，まだ，英語の理解力や自在に英語を操るまでには至っていない。 中学校では，英語検定補助事業を継続し受験しやすい環境づくりを行い，英語検定の受験者を増やすことができた。英検3級の合格者も年々増加しているが，まだ目標値には達成していない。授業で学んだことが英語検定に活かされていないことが考えらる。	今後も小学校から英語を学べる環境を整えていく。小学校では，英語の免許をもった教員を中心に授業を計画し，ALTを活用して，楽しみながら英語力が身につくようにする。また，小学生にも英語検定補助事業を行うことで，小学生から英語検定が受験しやすい環境を整える。 中学校では，引き続き英語検定補助事業を継続し，更なる受験者数を増やしていく。そのためにも授業で学んだことが英語検定で活かすことができるように授業づくりを行っていく。また，ALTの活用が授業だけでなく，英語検定の面接練習を行うことで3級の合格者も増やしていく。

（３）教育相談体制の充実（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
23	スクールソーシャルワーカーの相談において，事案が解決又は収束した割合	80.0%	39.0%	57.0%	65.0%	65.0%	66.2%	69.6%	90.0%	77.3%			指導課

	５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
23	児童生徒及び保護者に関する諸課題等の解決に向けた支援・改善を目的に，スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）の専門的な知識，技能を活用し，ＳＳＷと学校が積極的に連携を図り，児童生徒及び保護者の抱える悩みや問題の解決に取り組んだ。	SSWの相談における事案の解決又は収束について，目標達成率が未達成となった要因として考えられるのは，対応事案が初期のものではなく，ある程度大きくなってしまってから，SSWへの相談になってしまったことが大きな要因だと考える。学校だけで対応できないもの，対応に迷っている段階で，ＳＳＷにも事案を相談し，初期段階から一緒に解決に向けて考えていいくことが大切である。そのために，ＳＳＷとの面談が必要だと感じられる児童生徒及び保護者がいる場合，小中学校のコーディネーターが積極的に児童生徒及び保護者とＳＳＷをつなぐことができる体制作りに努める必要がある。	

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
24	適応指導教室通級児童生徒の学校復帰の割合	25.0%	11.1%	22.2%	16.7%	66.7%	57.1%	50.0%	50.0%	100.0%			指導課

	５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
24	適応指導教室「とねっ子ひろば」を図書館２階に開設し，指導員３名及び指導主事１名の合計４名を配置し，毎日２名体制で不登校児童生徒の支援を行った。具体的には，児童生徒及び保護者との学習相談や面談の実施，また，学級担任や学年主任，生徒指導主事等と情報共有を図り，学校復帰に向けた支援を実施した。	適応指導教室は，不登校児童生徒の学校に代わる重要な居場所であり，教育の機会を確保するための場所であるため，児童生徒の個々の状況や課題をしっかり明確にした上で，一人一人の児童生徒の実態に合わせた学習指導及び学校復帰に向けた支援や教育相談の充実など，より一層きめ細やかな支援に取り組む。	

基本目標3　健康・福祉で安心”TONE”プロジェクト

（数値目標）

	数値目標	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
25	高齢者や障がい者などへの福祉対策の満足度【基本計画アンケート】	15.5%	—	—	—	—	14.9%	—	16.3%	91.4%			福祉課（集計は政策企画課）

	５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
25	「利根町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」及び「利根町障がい者プラン」に基づき，介護保険制度の周知や在宅医療・介護の連携推進，介護保険外の生活支援サービスの提供など，一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯，認知症の方，心身機能の低下に不安がある高齢者，障がいを抱えた方などが，住み慣れた環境の中で安心して生き生きと暮らし続けられるよう，事業を実施した。	同アンケートにおける「福祉・健康対策に関してどのような取組を優先して取り組むべきか」という問いに対して「高齢や障がいによって要介護になっても在宅生活が続けられるサービスの充実」が66.9％と最も多い結果となり，老後の不安を感じている町民が多いことがわかった。町民の不安払拭に向けて，支援体制や制度の周知，出前講座の実施のほか，高齢者の生活支援ニーズに合ったサービスの整備や拡充を図る必要がある。	

	数値目標	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
26	町民検診など日常の保健活動の満足度【基本計画アンケート】	17.7%	—	—	—	—	29.7%	—	18.5%	160.5%			保険年金課・保健福祉センター（集計は政策企画課）

	５年間の取組内容	Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析	分析を踏まえた今後の取組
26	「健康づくりとね２１」に基づき，骨粗しょう症予防教室検診やヘルシー相談，がん検診等を実施した。また，「利根町国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施計画」に基づき，特定健康診査や特定保健指導等を実施した。	生活習慣病予防・健康づくりのための知識の普及や，健康の保持増進を図ることを目的に，個別相談事業や集団健康教育を実施していることで，H30年度の基準より12ポイント上昇した。引き続き，町民が相談しやすい環境を整備する。	

（1）健康増進・介護予防の推進（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
27	フリフリグッパー体操参加者数 （年間延べ人数）	1951人	2053人	538人	657人	1578人	1427人	1657人	2000人	82.9%			保健福祉センター
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	認知症予防対策を目的として，町内2つの公共施設を会場として，フリフリ地区運動集会を，月に6回実施している。また，町の広報紙に毎月記事を掲載，町民運動会への参加等を通して，フリフリグッパー体操の周知を行った。令和6年度は新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していたボランティア研修会を再開し，フリフリ地区運動集会の介護予防効果について，ボランティアや参加者とともに再確認した。また，町制施行70周年記念事業介護予防いきいき大集会において，フリフリ地区運動集会縮小版を実施し，町と協力して介護予防の普及啓発に努めた。			令和6年度は，新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していたボランティア研修会を再開し，フリフリ地区運動集会の介護予防効果について，ボランティアや参加者とともに再確認した。認知症予防対策として，参加者がさらに健康的な生活が送れるよう，ボランティアの方と協力して運動集会の継続的な運営を行う。また，町の事業への積極的な参加を継続し，住民への周知を行い，参加者の増加へ繋げていく。									

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
28	シルバーリハビリ体操参加者数 （年間延べ人数）	15145人	11950人	6279人	5505人	9951人	9855人	10330人	15500人	66.6%			保健福祉センター
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	利根町シルバーリハビリ体操指導士の会が主体となって，町内16か所で，年間700回を超える教室を実施している。利根町は県内で初めて体操指導士が誕生した町で，令和6年度に町の体操指導士の会が20周年を迎えた。新型コロナウイルス感染症の影響で，参加者が減少したが，現在は，少しずつ増加している。令和6年度は町制施行70周年記念事業介護予防いきいき大集会において，シルバーリハビリ体操を行い，町と協力して介護予防の普及啓発に努めた。			令和6年度は，新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた内容を元に戻し，シルバーリハビリ体操の充実を図った。今後も継続して，地域介護を担う体操を普及するボランティア（シルバーリハビリ体操指導士）の養成や活動を支援し，住民主体の介護予防活動を支援していく。									

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＧＩ	次期計画R12目標	担当課
29	特定保健指導対象者の指導実施率 （対象者：国民健康保険被保険者）	39.7%	23.4%	35.3%	21.6%	24.0%	15.4%	11.6%	60.0%	19.3%	・特定健康診査受診者1件当たりの医療額（歯科・調剤を除く） ・特定健康診査未受診者1件当たりの医療費（歯科・調剤を除く）	21,861円 34,706円	保険年金課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	健診結果返送の際に，特定保健指導対象者に生活習慣病等の早期改善・治療の重要性などの通知を同封し，対象者に特定保健指導を参加の促しを行うとともに，参加できなかった対象者にも，電話での案内や再度通知を送るなど啓発を実施した。 ※これまで法定報告値の数値(毎年11月発表)を用いて計上していたが，令和6年度は町の実施率を計上している。法定報告値は，採血不能等健診項目に欠損があった方は数値から除かれ，実際の実施者数と差が生じる。			R6目標は国の指標に合わせて設定しているため，高い目標率となっているが，当町の現状としては，保健指導対象者全員へ通知の送付及び電話にて参加勧奨を行っているものの，実績には結びついていない。保健指導対象者の多くは，健診を受けるだけで満足してしまい，その後の保健指導に興味関心を持たない傾向がある。							対象者には，引き続き保健指導の重要性の周知を行い，今後は，受診勧奨や保健指導体制の強化を図るため，特定保健指導を専門業者に外部委託し，受診率の向上に取り組む。		

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
30-1	がん検診推進事業対象者の受診率 （対象者：国民健康保険被保険者）　大腸がん	12.1%	12.0%	12.7%	13.7%	12.7%	13.5%	13.2%	15.0%	88.0%			保健福祉センター
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	他のがん検診等とセットで受診する体制とし，希望者へ検体容器を送付するなどの受診しやすい環境整備を行った。また，勧奨者を拡大し，Ｒ６年度は40歳代の国保の方と50歳～69歳の全住民へ，受診勧奨通知により個別の受診勧奨を行い，検体容器の郵送申し込みを実施した。			新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が減少した後，受診者数は増加しているが，予測より増えていない。また，その中でも若い世代の受診者が増えていないため，全体の受診率の向上にはつながっていない現状である。									

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
30-2	がん検診推進事業対象者の受診率 （対象者：国民健康保険被保険者）　乳がん	10.2%	12.6%	11.0%	7.0%	5.0%	6.7%	5.5%	17.0%	32.4%			保健福祉センター
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	個別医療機関検診は年間を通して受診できる体制を整え，集団検診としてはレディース検診（子宮がん・乳がん同日で検診）を実施した。また，前年度，前前年度受診歴のある方への受診券の送付や４１歳の方への無料受診券の発行を行った。			新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が急減した後，受診率は低迷している。ここ３年で受診率の高い年代が後期高齢者となり，評価の対象から外れたこと，５０歳代及び７０歳代の受診率が低いこと，コロナ後の物価高等により経済的な負担が増え，受診行動に繋がっていないことが考えられる。個人への受診勧奨案内や無料クーポンを交付しているが，低迷しているため，今後は受診意識等の調査を含め再考していく必要があると考える。									

（2）安心できる医療・福祉の提供体制の構築（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
31	かかりつけ医を決めている人の割合 （対象：40歳以上64歳以下） 【健康づくり計画アンケート】	48.6%	—	—	—	—	—	50.6%	58.6%	86.3%			保健福祉センター
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	自分の体質や病歴，健康状態を把握し，診療のほか健康上のアドバイスなどもしてくれる身近な医師として“かかりつけ医（ホームドクター）”を持つよう，各種健診・相談・教室などの保健事業及び町広報紙，こころの健康づくりカレンダーを活用して周知を図った。			新型コロナウイルス感染症のまん延により，人が集まるような保健事業の中止が余儀なくされ，啓発をする機会が減少してしまったため，平成30年度から伸び率が上がらず，達成に至らなかった。									

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
32	高齢者の悩み相談できる相手がいない割合 【介護保険計画アンケート】	31.1%	—	37.2%	—	—	38.5%	—	29.0%以下	76.5%	高齢者の悩み相談できる相手がいない割合 【介護保険計画アンケート】	37.0%	福祉課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	「利根町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定時に，町内在住で要介護１～５の認定を受けていない65歳以上の方を対象に無作為で700人にアンケート調査を実施することにより家族や友人・知人以外で，相談できる相手がいない割合を把握することにより，悩みを持つ高齢者の相談体制の整備に繋げる。 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう，高齢者に関する様々な相談に対するワンストップ相談窓口として地域包括支援センターの周知を行うとともに，自治会や老人クラブ等の団体に対して出前講座を実施し，町が実施する高齢者支援に対する取り組みに対する理解を深められるよう努めている。			未達成の理由として，新型コロナウイルス感染症の影響により，年齢が上がるにつれ外出を控える方が増え，地域での活動についても参加していない方が最も多いことがアンケート結果から把握できることから，地域における人間関係の希薄化が進んでいることが原因と考えられる。							高齢者の社会的孤立を防ぐ必要があることから，運動や趣味などのサークル活動を通じて交流できる場の確保するだけでなく，高齢者の経験や技能を生かして社会貢献できる就労活動やボランティア活動ができる場の提供につながる支援に取り組む。		

基本目標4　住むなら”TONE”プロジェクト

（数値目標）

	数値目標	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
33	社会増減数	△6人	△52人	△110人	△99人	65人	202人	304人	0人	304.0%			政策企画課 （集計は住民課）
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	「総合振興計画」，「総合戦略」や「過疎地域持続的発展計画」に基づき具体的な施策・事業を実施するとともに，シティプロモーション活動の充実を図った。			日本ウェルネススポーツ大学の留学生の受け入れにより大幅に増加となった。引き続き，「総合振興計画」，「総合戦略」や「過疎地域持続的発展計画」に基づき具体的な施策・事業を実施するとともに，移住・定住に繋がるシティプロモーション活動の充実を図る。									
34	今後利根町に住み続けたいと思う住民の割合 【住民アンケート調査】	61.5%	―	―	―	―	64.9%	―	65.0%	99.8%			政策企画課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	令和5年度において次期計画策定に伴い満16歳以上の町民で，無作為抽出による2,000人を対象にアンケートを実施した結果，前期計画時により3.4ポイント増加した。 基本計画や総合戦略に基づき，子育て支援・教育環境・定住促進等に関連する具体的な施策・事業を実施した。			基本計画や総合戦略に基づき，子育て支援や・教育環境・定住促進等に関連する施策や事業を行ってきたため，H30年度実施よりも3.4ポイント増加しているものの，目標達成には至っていない。									

（１）利根町シティプロモーションの推進（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
35	町公式インスタグラムフォロワー数	800人	1100人	1167人	1266人	1479人	1695人	2100人	2000人	105.0%			まち未来創造課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	町公式インスタグラムにて，町の四季やイベントなどの写真・動画を投稿し，町の魅力発信を図った。 インスタグラムフォトコンテストの実施やイベント時に町公式インスタグラムのQRコードを配布するなど，フォロワーの新規獲得に努めた。 また，近年のインスタグラムのショート動画（リール動画）の流行を受け，令和5年度から従来の写真の投稿に加え，リール動画の投稿本数を増やし，桜や蓮の開花状況などの毎日投稿を実施した。			令和6年度に実施した，桜や蓮の開花状況などの毎日投稿，布川神社臨時大祭や利根町民納涼花火大会でのライブ配信，イベント時の町公式インスタグラムのQRコード配布により，目標数以上のフォロワー獲得に繋がったと考えられる。 今後も時代の流行に注目しながら，インスタグラムを活用し，効果的な周知活動にてフォロワー数の増加を目指す。また，SNSの効果的な活用方法について，スキルアップ研修等を通して他課の職員に周知し，全庁的に情報発信に対する意識を高めるよう取り組む。									
36	とね元気塾ワークショップ参加者数	190人	―	―	―	―	―	―	300人	―			まち未来創造課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	とね元気塾ワークショップ「利根の桜の花みこし」では，令和2年度より，新型コロナウイルス感染拡大防止のため，従来の集合型のワークショップイベントの開催を中止した。 代替案として，過去の「利根の桜の花みこし」紹介動画の制作や町内小中学校に花づくりを直接依頼する方法を採用した。 児童や生徒たちが花みこし作りに参加し，将来の夢や母校への想いを書いたメッセージカードをパネルに貼り付けて展示することにより，町への誇りや愛着心の醸成を図った。			当KPI設定後に，新型コロナウイルスが感染拡大し，従来の集合型ワークショップイベントの開催が困難となった。 代替案として，町内小中学校に直接花づくりを依頼してきたこともあり，令和6年度についても同様の方法で「利根の桜の花みこし」を実施したため，「とね元気塾ワークショップ参加者数」という指標で実績数を示すことができなかった。 今後は，アフターコロナの現代の社会情勢も踏まえ，集合型ワークショップ形式以外の開催方法で，町への誇りや愛着心の醸成に繋がり，若い世代も楽しめる企画を検討していく必要がある。									
37	「利根町やその周辺の歴史講座」受講者数	55人	55人	47人	38人	42人	45人	48人	80人	60.0%			生涯学習課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	生涯学習センター主催講座として，「利根川図志講座」，「ふるさとを学ぶ講座」の2講座を年間で9回ずつ，継続して開催してきた。また，町ウォーキング大会において，柳田國男記念公苑をコースに設定するなど，地域の歴史や文化財に触れる機会を提供した。			継続して参加している受講者から根強い人気がある一方，新規受講者が増えず，受講者が伸び悩んでいる状況にある。様々な広報媒体を利用し住民への周知を図るとともに，講師を入れ替えするなど，講座の内容について常に興味を持たせるものとなるよう改善が必要である。									

（２）定住・空き家活用の促進（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
38	空き家・空き地登録件数（累計）	111件	157件	172件	185件	187件	200件	205件	220件	93.2%			生活環境課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	固定資産税納税通知に空き家・空き地バンク制度のチラシを同封やおくやみ窓口にて，空き家・空き地バンク制度の周知を行った。令和6年７月から，空き家・空き地バンクの拡充として利根町地域おこし協力隊の「空き家コーディネーター」を導入した。空き家コーディネーター主催の相談会の実施により空き家バンクの周知を行ったが登録までには至らなかった。			目標達成は出来なかったが，個別の相談対応や空き家相談会により，登録物件の増加に繋がった。管理されている空き家は，居住以外で使用しているため登録に繋がらない事が分かり，アプローチする物件の見直しが必要と考える。									
39	空き家・空き地成約件数（累計）	58件	67件	69件	74件	75件	78件	81件	110件	73.6%	空き家・空き地成約件数（累計）	空き家15件 空き地83件	生活環境課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	町公式ホームページ，全国版空き家・空き地バンクサイトにて物件の情報提供を行った。令和6年７月から，空き家・空き地バンクの拡充として利根町地域おこし協力隊の「空き家コーディネーター」を導入した。			令和6年度は，空き地成約が3件，空き家成約が0件だった。物件登録があっても移住目的以外の成約のため取消となり成約件数に反映されなかった。成約に繋がる制度の見直しが必要と考えられる。							登録物件の増加を図るとともに成約に伴う要件や助成制度の見直しをおこない，成約件数の増加に努める。		
40	新築マイホーム取得助成金支給件数	37件	41件	21件	24件	19件	27件	25件	47件	53.2%			政策企画課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	新築マイホーム取得助成金として，町内に住宅を新築，建て替え，または建売住宅を購入した者に対し新築マイホーム取得助成金を交付した。また，子育て世帯及びテレワークを行う世帯に対しては助成金の上乗せを行った。制度周知については，広報紙，町公式ホームページへの掲載，町外での移住・定住イベントでのPRを行った。			新築マイホーム取得助成金制度について広報紙や町公式ホームページでの掲載，住民課においてもチラシを設置し，町外での移住・定住イベントで制度周知を図ったが目標達成に至らなかった。また，R2年度以降減少傾向にある要因として，四季の丘二丁目地区の建売住宅がH31年度に大部分が販売されたことが関連していると考えられる。									
41	移住促進施策を通じた移住者数	―	―	30人	47人	45人	41人	48人	60人	80.0%	移住促進施策を通じた移住者数	60人	政策企画課
	５年間の取組内容			**Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析**							**分析を踏まえた今後の取組**		
	広報紙や町公式ホームページの移住・定住支援集約ページに情報を掲載したほかに，国の地方創生交付金を活用し，関東圏域の地域限定において移住定住のWEB広告を掲載し，助成金制度の情報発信を行った。また，WEB広告のPR動画とリンクしたパンフレットを作成し，移住定住イベントや各利根町のPRとなるイベントにて配布を行った。東京都千代田区にあるふるさと回帰支援センターにおいて，パンフレットの設置を行った。			移住促進施策のPRを広報誌や町公式ホームページ，WEB広告などさまざまな媒体で掲載したほか，移住定住者向けイベントにおいて出店を行ってきたが，目標達成に至らなかった。しかしながら，Ｒ2年度と比べ，プロモーションを行ったことで移住促進施策を通じた移住者数が増加傾向にあるため，効果があると考えられる。							今後さらなるプロモーションの検討と，引き続き，広報紙や町公式ホームページにおいて移住促進施策の掲載を行っていくほか，作成したパンフレットを有効活用し，ふるさと回帰センターへの設置や，移住定住者向けイベントに出店する際や利根町のＰＲとなるイベントでの配布を行う。また，新築マイホーム取得助成金や，結婚新生活支援事業などを通し，移住者への支援を行うことに加え，定住促進施策が他課に分かれているため，関係各課と連携を強化し，さらなる移住定住者の促進を図っていく。		

（３）若者の出会い・結婚支援（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R１実績	R２実績	R３実績	R４実績	R５実績	R６実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
42	利根町いばらき出会いサポートセンター入会登録料助成件数				ー	4件	2件	2件	10件	20.0%			まち未来創造課
	５年間の取組内容				Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	広報とね及び町公式SNSにて、利根町いばらき出会いサポートセンター入会登録料助成制度や出張登録・相談会開催の周知を定期的に実施した。 また、出張登録・相談会では、県のマリッジサポーターによる結婚相談を実施し、町内独身者に対して、いばらき出会いサポートセンターへの入会を促した。				利根町いばらき出会いサポートセンター入会登録料助成の件数を増やすため，広報とね及び町公式SNSによる周知や，出張登録・相談会を開催したが，町内独身者の多くは，広報とね及び町公式SNSを積極的に閲覧していなかったことから、情報が十分に行き届かなかったと考えられる。 また，情報が届いていた場合でも，本人の結婚に対する意向を喚起するまでに至らなかったものと考えられる。 そのため，今後はより適切な情報発信方法や，結婚に対する意向を促す方法について検討していく。							

基本目標5　働くを応援する”TONE”プロジェクト

（数値目標）

	数値目標	H30基準	R１実績	R２実績	R３実績	R４実績	R５実績	R６実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
43	農業の法人経営数	3件	3件	3件	3件	3件	3件	3件	6件	50.0%			農業政策課
	５年間の取組内容				Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	大規模経営を目指す農家に対して，県で開催する研修会や講座の案内を通知した。 また，法人化に向けた窓口相談を行っている。更に法人化に関するパンフレットを農業政策課前のパンフレットスタンドに設置し，周知に努めている。				町内で法人化を目指す農家は少ない。また，十分に周知されていないためか，戦略目標当初からこれまで目標の半分の達成率となった。							

（１）農業の生産・経営基盤の強化（重要業績評価指標：KPI

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R１実績	R２実績	R３実績	R４実績	R５実績	R６実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
44	認定農業者数	27人	26人	28人	29人	33人	33人	33人	35人	94.3%			農業政策課
	５年間の取組内容				Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	認定農業者に対し，利根町がんばる農業者応援助成制度や認定農業者への優遇措置等を周知している。また件数は少ないが，希望者に対し認定農業者へなるための相談を行った。				認定農業者の人数は微増している。徐々に基盤整備事業が進められ，耕作しやすい農地が増えているため，助成制度を利用し補助を受けながら耕作を行う認定農業者も増加した。今後については目標値に向けて，認定農業者が育つ環境を再度検討していく必要があると考えられる。							
45	がんばる農業者応援助成件数	4件	4件	0件	5件	1件	3件	3件	4件	75.0%			農業政策課
	５年間の取組内容				Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	認定農業者等が経営規模を拡大するため，新規作物の導入に必要な機械購入費や施設導入費に対し，経費の一部を助成している。制度を周知するため，農家へ営農計画書を送付する際に案内文を同封している。また認定農業者には，秋に案内文を送っている。制度利用希望者には，５年間の農業経営改善計画を作成してもらう。令和３年度からは，予算内でより多くの農家へ助成できるように，助成額を最大３００万円から２００万円に引き下げている。５年間の助成実績は１２件で，経営規模拡大及び品質向上を希望する認定農業者からの申請である。				規模拡大を計画している農家が少ないため，令和2年度からの5年間で利用を希望していた農家は，申請し終えたと思われる。また，再度申請するためには，前回の目標を越えなければ利用できないため，達成率は７５％になった。							
46	うめえもん認定件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	2件	0.0%			農業政策課
	５年間の取組内容				Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	高付加価値米生産計画書を作成し３年以上取り組むことができる農業者を対象に，土壌改良費及び食味検定審査料の一部を助成したが，基準をクリアし認定するまでには至っていない。 高付加価値米生産計画書を作成し，助成を受けた農家数は以下のとおりである。 令和２年度２件，令和３年度３件，令和４年度３件，令和５年度４件，令和６年度２件				高付加価値米を生産するための計画書を作成し，生産に取り組み助成をうけた農家は数件いたが，例年開催のお米日本一コンテストin静岡へエントリーして，その結果を踏まえて認定を行う。測定機械で85点以上が出たら合格ラインと考えていたが，測定機械のメーカーも複数あり，すべての測定器で合格ラインを超えるお米はできなかったため認定に至らず，達成率が０％になった。							
47	6次産業商品化件数	1件	1件	1件	1件	1件	0件	0件	2件	0.0%			農業政策課
	５年間の取組内容				Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	本町で生産される農産物の付加価値を高めるため，お米や野菜などの町内産農産物を活用した農業の6次産業化に向けた研究・商品開発への支援を地場産業推進協議会とともに行った。6次産業となる生産から加工まで行っている商品は，高齢化による生産者及び加工者がいなくなり，商品化件数が1件から0件になってしまった。				農産物を生産をする農家はいるが，加工までを行える農家がおらず，また高齢化のため1件あった商品も生産が停止してしまったので，0件という実績になってしまった。							

（２）中小企業の活性化（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R１実績	R２実績	R３実績	R４実績	R５実績	R６実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
48	先端設備等導入件数	2件	3件	2件	3件	3件	0件	2件	5件	40.0%			まち未来創造課
	５年間の取組内容				Ｒ６目標に対する達成率の理由と分析						分析を踏まえた今後の取組		
	制度改正等もあり，制度の概要及び申請方法について，町公式ホームページにて周知に努めたが，新型コロナウイルス感染症や物価・原材料費の高騰の影響により，営業に支障をきたしている事業者も多く，新たに設備を導入し認定の申請をする事業者が少なかった。				物価・原材料費の高騰の影響により，営業に支障をきたしている事業者も多く，新たに設備を導入し認定の申請をする事業者が少なかったため，目標件数を達成することができなかった。							

（３）町内商店・商店街の活性化（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3基準	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
49	空き店舗成約件数	―	―	―	0件	1件	2件	1件	5件	20.0%	空き店舗バンク物件登録件数	5件	まち未来創造課
	５年間の取組内容			R６目標に対する達成率の理由と分析							分析を踏まえた今後の取組		
	空き店舗バンク制度や助成制度の内容を町公式ホームページにて周知を図ったほか，所有者へのバンク登録の依頼通知の発送，直接訪問など物件登録の確保に努めた。また，利根町商工会で立ち上げた「利根町空き店舗対策検討協議会」に参加し，空き店舗の現状と今後の問題点，空き店舗解消に向けた意見交換を行った。			現状，実際に空き店舗を貸し出したいという所有者が少なく，空き店舗バンクの登録件数も増えていないため，目標件数を達成することができなかった。							定期的に開催する「利根町空き店舗対策検討協議会」など，空き店舗対策事業による活動で所有者の意識を変えていくほか，チラシをポスティングし事業の周知を行うとともに，空き店舗所有者への物件登録依頼の継続と不動産事業者との連携を図っていく。		

（４）働く人材の募集活動（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
50	ホームページの「はたらく情報」に関する Ｗｅｂサイト閲覧数	―	2020件	4653件	4734件	4032件	1952件	2639件	4885件	54.0%			まち未来創造課
	５年間の取組内容			R６目標に対する達成率の理由と分析							分析を踏まえた今後の取組		
	ハローワークと連携した雇用対策として，町ホームページでの情報公開のほか，チラシの設置などを通じて雇用やセミナー等の情報発信を行い，雇用対策の充実を図った。			ハローワークからの情報を元に，最新の求人情報を町公式ホームページに掲載し周知に努めたが，目標件数を達成することができなかった。									

基本目標6　地域で生活を守る”TONE”プロジェクト

（数値目標）

	数値目標	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
51	現在の困りごと・不安ごとで 「あなた自身の通勤・通学が不便」と回答した住民の割合 【住民アンケート】	25.3%	―	―	―	―	24.7%	―	23.0%以下	93.0%			政策企画課
	５年間の取組内容			R６目標に対する達成率の理由と分析							分析を踏まえた今後の取組		
	町民の通勤・通学等の生活の足への影響を及ぼす，栄橋の慢性的な渋滞緩和に向けて，R2年度に若草大橋有料道路の通勤時間帯の無料措置の検証を行い，通行料金の無料化は栄橋の渋滞緩和策に効果があることが分かった。R6年6月には「若草大橋有料道路無料化促進協議会」を設立し，近隣市町村と連携や県への要望書提出を行い，若草大橋有料道路の無料化に向けた取組を実施した。 また，布佐駅，取手駅等に係る鉄道の増発や本数維持のためにも，茨城県常磐線整備促進期成同盟会及び成田線活性化促進協議会において，JR東日本への要望活動や開業周年記念事業，利用促進のＰＲ活動に参加した。 町公共交通の更なる利便性向上のため，路線バスやタクシー事業者等と協議・調整や，路線バス回転所・待機所の整備・維持を行った。			住民アンケートの調査結果から，町民の通勤・通学先は，約2割が町内で，約8割が町外へ通勤しており，交通手段は自家用車が74.2%で，次いで鉄道が20.5%（取手駅，布佐駅が主）となった。R5年度の実績について，H30年度基準から改善できなかった理由としては，鉄道までの交通手段として最も多い路線バスや通勤の自家用車において，栄橋の混雑によって遅延が生じていることが挙げられる。若草大橋有料道路の通勤時間帯の無料措置は栄橋の渋滞緩和に効果はあるが，町単独で若草大橋有料道路の無料化を実施するには財源的に難しいことが現状である。									

（１）地域公共交通手段の確保（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
52	ふれ愛タクシー利用者数	6911人	7349人	6362人	8047人	7818人	8701人	8890人	7450人	119.3%			政策企画課
	５年間の取組内容			R６目標に対する達成率の理由と分析							分析を踏まえた今後の取組		
	R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用者数が減少したが，R3年度は新型コロナ臨時交付金を活用した「ふれ愛タクシー利用促進事業（既存の登録者，及び新規登録者へ3,000円分の利用券を1回配布，有効期限は令和３年12月28日迄）」の実施とウエットティッシュの実施啓発用物品を配布し，利用者数が一時的に増加した。 R4年7月から利用者アンケートによる要望が多かった「JAとりで総合医療センター」への乗り入れを開始し，R5年度以降は利用者数が増加している。また，毎年，町の公共交通をまとめたガイドマップを改訂し，公共施設への設置や町公式ホームページへの情報掲載，広報紙掲載等により，利用促進のため周知を行った。			新型コロナウイルス感染症拡大の影響が落ち着いたことと，高齢者や免許返納後のニーズが多いことから，R5年度以降は増加傾向にある。しかし，R5年度実施した公共交通アンケートやふれ愛タクシー利用者アンケートによると，夕方以降や平日以外の運行の要望，予約締切時間の繰り下げの要望，利用方法が分かりにくい等の意見が上がっている。地域公共交通計画に基づき，ふれ愛タクシーの更なる利便性向上に向けた見直しについては，福ちゃん号や民間路線バスと一体的に公共交通の再編を行う。									

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
53	福祉バス利用者数	10052人	10678人	7315人	6919人	7009人	7655人	9656人	11000人	87.8%			保健福祉センター
	５年間の取組内容			R６目標に対する達成率の理由と分析							分析を踏まえた今後の取組		
	町内の医療機関や金融機関・商業施設などの近くに設けた停留所を２台の車両で，2つのコースを設定し循環運行した。また，停留所には，大利根交通の北方車庫もあり，路線バスへの接続が可能となっており，町の公共交通をまとめたガイドマップや近隣自治体のコミュニティバスの時刻表を福祉バス内や公共施設へ設置し，住民への周知を行った。 令和６年度当初は，ワゴン車（福ちゃん号）２台で，内回り専用車１台（１０人乗り）および外回り専用車１台（１４人乗り）で運行したが，内回りの利用者数が多かったため，令和６年７月から内回り専用車１台（１４人乗り），外回り専用車１台（１０人乗り）に運行内容を見直しを行った。			新型コロナウイルス感染症拡大の影響より，令和２年度から令和３年度にかけて利用者数が減少傾向だったが，感染症拡大の影響が落ち着き，令和４年度から令和６年度にかけて利用者数が再び増加してきたが，一方で，福ちゃん号利用者アンケート調査の結果から，時間にあう便がない，運行本数を増やしてほしいなどの要望があることから，利用者のニーズを満たせていないこともあり，目標達成までには至らなかったと考える。									

（２）地域コミュニティの活性化（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
54	住民協働事業実施件数（累計）	7件	8件	9件	12件	16件	20件	24件	17件	141.2%			政策企画課
	５年間の取組内容			R６目標に対する達成率の理由と分析							分析を踏まえた今後の取組		
	住民が自主的に企画・実施する公益性のある取組に対し，事業計画の審査を行った上で必要な経費の一部を助成した。募集については，広報紙，町公式ホームページへの掲載，各公共施設への掲示により周知を行った。Ｒ５年度には審査を行う委員の要綱改正を行ったことで関係各課との連携を強化し，協働によるまちづくりの促進を行った。			住民協働の事業件数として，R3年度に3件開始し，R4年度に1件開始した事業がR6年度まで継続して行われていることがR6目標に対する達成率となった理由の一因である。 今後の，住民協働事業の実施件数は1団体が活動を終了したことや補助率が下がるステップアップⅡ型に2団体が移行したことで，件数の増加が抑えられると考えられる。									

（３）地域の防災力の向上（重要業績評価指標：KPI）

	重要業績評価指標（KPI）	H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
55	町補助金を活用し防災士資格を取得した者を 有する地区の割合 （累計）	30.5%	30.5%	30.5%	30.5%	38.8%	38.8%	38.8%	100.0%	38.8%	防災士資格取得人数（自主防災組織）累計	50人	防災危機管理課
	５年間の取組内容			R６目標に対する達成率の理由と分析							分析を踏まえた今後の取組		
	全地域の自主防災組織に防災士の有資格者を在籍してもらうことによって，防災リーダーの育成や地域の防災力向上を図るため，防災士資格取得費用の一部補助について，区長会や各自主防災組織の区長宅への訪問による周知と通知文による案内を行った。			町補助金を活用した資格取得者は増えているが，令和4～６年度の新たな取得者は，既に補助金を活用した地区からの取得者であった。							区長会総会及び資格取得者がいない区長宅へ，防災士の資格取得に関する補助制度について直接説明を行い，防災士が中心となって防災活動していただけるよう周知を行う。		

		H30基準	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標	達成率	次期計画ＫＰＩ	次期計画R12目標	担当課
56	補助金交付を受けた自主防災組織数					―	16地区	10地区	36地区	27.8%			防災危機管理課
	５年間の取組内容			R６目標に対する達成率の理由と分析							分析を踏まえた今後の取組		
	防災訓練の参加促進及び地域の防災力の向上を図るため，自主防災組織に対する活動費用の一部補助について，区長会や各自主防災組織の区長宅への訪問による周知と通知文による案内を行った。			令和5年度の町と自主防災組織との防災訓練について，防災訓練の日程変更等が発生し，参加予定だった地区と日程が合わず，補助金の交付数がR5年度より低下してしまった。									